

第 54 期

報 告 書

2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで

計 算 書 類
計算書類に係る附属明細書

株式会社エネアーク関西

貸借対照表

2022年3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	7,034,072	流 動 負 債	6,274,731
現 金 及 び 預 金	145,292	支 払 手 形 (商 品 代)	0
受 取 手 形	83,834	買 掛 金	3,329,323
売 掛 金	4,254,284	短 期 借 入 金	1,158,808
商 品	1,742,087	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	0
短 期 貸 付 金	0	未 払 金	325,889
未 収 入 金	811,301	未 払 法 人 税 等	789,805
そ の 他	45,774	未 払 費 用	76,314
貸 倒 引 当 金	△ 48,500	預 り 金	37,889
		そ の 他	556,703
		固 定 負 債	1,410,212
		社 債	0
		長 期 借 入 金	893,004
		退 職 給 付 引 当 金	443,684
		受 入 保 証 金	15,336
		そ の 他	58,188
固 定 資 産	12,513,944	負 債 合 計	7,684,943
有 形 固 定 資 産	7,859,093	純 資 産 の 部	
建 物	1,150,275	株 主 資 本	11,457,261
構 築 物	131,634	資 本 金	100,000
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,761,453	資 本 剰 余 金	3,155,493
器 具 及 び 備 品	490,944	資 本 準 備 金	0
容 器	554,988	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,155,493
土 地	3,622,022	利 益 剰 余 金	8,201,768
リ ー ス 資 産 (有 形)	13,305	利 益 準 備 金	25,000
建 設 仮 勘 定	134,472	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0
無 形 固 定 資 産	2,345,882	別 途 積 立 金	850,000
借 地 権	0	繰 越 利 益 剰 余 金	7,326,768
の れ ん	2,158,680		
ソ フ ト ウ ェ ア	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	405,812
そ の 他	187,202	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	405,812
投 資 等 そ の 他 の 資 産	2,308,969		
投 資 有 価 証 券	565,936	純 資 産 合 計	11,863,073
関 係 会 社 株 式	15,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,548,016
長 期 貸 付 金	2,180		
繰 延 税 金 資 産	417,473		
差 入 保 証 金	40,677		
そ の 他	1,270,203		
貸 倒 引 当 金	△ 2,500		
資 産 合 計	19,548,016		

損益計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		23,657,490
売 上 原 価		15,202,951
売 上 総 利 益		8,454,539
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,516,627
営 業 利 益		1,937,912
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,251	
仕 入 割 引	0	
そ の 他	59,581	78,832
営業外費用		
支 払 利 息	2,181	
売 上 割 引	0	
社 債 利 息	0	
そ の 他	24,420	26,601
経 常 利 益		1,990,143
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	10,678	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	0	10,678
特別損失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	73,418	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	0	
減 損 損 失	11,190	
災 害 損 失	0	
そ の 他	21,590	106,198
税 引 前 当 期 純 利 益		1,894,623
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	983,827	
法 人 税 等 調 整 額	△ 297,593	686,234
当 期 純 利 益		1,208,389

個別注記表

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

I . 重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式・移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 石油製品:移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法
- ② 無形固定資産
定額法

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更正債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース期間定額法により計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

7. 会計方針の変更に関する注記

・収益認識基準に関する会計基準

LPガス・電力事業に係る収益に関して、従来は検針日基準で収益を認識していましたが、期末時点で充足される当該履行義務を合理的に見積ることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第85項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(2)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、381百万円増加し、売上高が1,289百万円増加しています。

II . 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
(発行済株式)			
普通株式	120,000株	120,000株	
合 計	120,000株	120,000株	
(自己株式)			
普通株式	0 株	0 株	
合 計	0 株	0 株	

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月8日 定時株主総会	普通株式	497,000,000円	4,141.67円	2021年3月31日	2021年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月8日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当の総額	845,000,000円
②	1株当たり配当額	7,041.66円
③	基準日	2022年3月31日
④	効力発生日	2022年6月9日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

III . その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額

9,193,191千円

以上